

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年11月15日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理・企画担当兼経営企画部長 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理・企画担当兼経営企画部長 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(千円)	10,183,520	9,214,959	20,507,456
経常利益	(千円)	605,005	231,181	1,071,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	414,659	160,193	675,186
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	454,008	121,529	704,075
純資産額	(千円)	3,025,042	4,879,116	4,733,753
総資産額	(千円)	9,882,865	11,862,353	10,287,815
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	66.47	20.73	100.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	30.6	39.6	46.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	575,732	147,073	602,220
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,044	925,088	145,622
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	706,764	876,791	822,860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	974,864	742,260	943,536

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.78	17.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の環境下において、緊急事態宣言の断続的な発出やまん延防止等重点措置が発令される中で、ワクチン接種など対策は進みつつあるものの、消費環境や企業収益が悪化した状況が続き、先行きは依然として不透明な状況が続いております。また外部環境としても、原油価格の高止まりによる原材料価格の高騰や為替の変動による円安傾向等、当社グループの経営に対して厳しい状況が続いております。コロナ禍が続く中で、消費動向にも変化が生じており、それに対する取引先企業の取り組みもコロナ禍の情勢を見ながらの試行錯誤の対応が続き、大口取引先の停滞、大口案件の受注の先送りが依然続いている状況でありました。

そのような環境の下で、当社グループは、顧客への提供価値が変化している中で、これまで培い蓄えてきた企業価値を最大限高め、さらなる成長を目指し、2021年4月に新経営ビジョン「「おどろき！の快適」を追究し包摂する、感動創出メーカーになる・一人ひとりが考え抜き、最短・最速・最適に挑戦し続ける」を設定いたしました。高収益企業となることを事業活動の指針として、EMを含めた購買行動促進のための販売促進支援活動といった事業形態を見据えて活動してまいりました。その目的遂行の一環として、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社との化粧品及び通信販売事業における商品共同開発等の業務提携を進める中で、同社関連会社である株式会社ファインケメティックス(化粧品・医薬部外品の受託製造会社)を買収いたしました。東京2020オリンピック・パラリンピック大会終了時から企業からの販売推進の受注もコロナ禍収束に向けて回復しつつあり、今後は化粧品EMを含め開発力、仕入調達力を生かした販売促進活動を進めてまいります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は「収益認識に関する会計基準」等の適用により466百万円減少し、9,214百万円(前年同期比9.5%減)となりました。利益面につきましては、企業価値調査費用、不適切取引に関わる監査費用等による販管費の増加(前年同期比10.5%増)により、営業利益は274百万円(前年同期比55.9%減)、外部調査委員会の費用を営業外費用に計上したことで経常利益は231百万円(前年同期比61.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は160百万円(前年同期比61.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（営業促進支援事業）

当セグメントにつきましては、お客様自身の営業を一層促進していただくために、企画から配送にいたるまで商品・サービスの提供、支援をする事業であり、販売促進、EM、発送代行の3つの売上で構成されております。新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、社会経済活動の停滞を背景とした企業によるプロモーション活動の見送り、各種イベント開催の自粛の影響により、販促品キャンペーンを軸とする販売促進は大口顧客の停滞等により大変厳しい状況下であり、売上は減少(前年同期比393百万円、14.1%減)いたしました。前期より堅調に推移していた化粧品等のEMは利益率の高い大口の受注案件の新商品投入の延期等により売上額は大幅に減少(前年同期比366百万円、33.1%減)いたしました。また発送代行は「収益認識に関する会計基準」等の適用もあり売上は減少(前年同期比482百万円、31.9%減)いたしました。

その結果、売上高は4,178百万円(前年同期比22.9%減)、セグメント利益は296百万円(前年同期比43.2%減)となりました。

（商品販売事業）

当セグメントにつきましては、100円ショップやドラッグストア、小売販売店に対して、商品を企画提案し、調達し、そして提供する事業であり、100円ショップ向け、量販店向け、新聞販売店をはじめとするその他の先に対する3つの売上で構成されております。コロナ禍において、テレワーク、GIGAスクール構想等によって生活形態に変化が生じており、100円ショップ向けはポリ製品を中心とした消耗品、キッチン周りの新商品、電子機器周辺商品等の売上が増加(前年同期比101百万円、2.8%増)いたしました。量販店向けは、新規開拓による取引先の増加と、それに伴いポリ商品および紙商品等の売上が増加(前年同期比244百万円、49.5%増)いたしました。また新聞販売店をはじめとするその他の売上は新聞販売店向けの雨避けラッピングフィルムの販売が振るわず減少(前年同期比73百万円、12.3%減)いたしました。

その結果、売上高は5,032百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益は251百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

（その他の事業）

その他の事業につきましては、物流倉庫の賃貸を行っており、売上高は12百万円(前年同額)、セグメント利益は8百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,574百万円増加しました。これは主に現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金や原材料及び貯蔵品、有形無形固定資産等が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は6,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加しました。これは主に未払法人税等が減少したものの、短期借入金等が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は4,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加しました。これは主に非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、742百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は147百万円（前年同期比428百万円増）となりました。これは主に売上債権の減少額153百万円があったものの、仕入債務の減少額223百万円、法人税等の支払額269百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は925百万円（前年同期比899百万円減）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出856百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は876百万円（前年同期比170百万円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出458百万円があったものの、短期借入金の増加額1,550百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### 株式譲渡契約

当社は、2021年8月26日開催の取締役会において、株式会社ファインケメティックスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,850,000	7,850,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,850,000	7,850,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		7,850,000		715,615		633,015

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	2,108	27.28
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	454	5.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	376	4.86
福本 武司	大阪府枚方市	177	2.29
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	1.84
剣持 整	東京都西東京市	107	1.38
キョウエイ株式会社	富田林市中野町東2-1-7	88	1.14
有村 芳文	大阪府吹田市	76	0.99
山下 重子	香川県三豊市	61	0.78
藤原 秀仁	兵庫県神戸市	53	0.69
計	-	3,644	47.16

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式122千株があります。

2 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,724,900	77,249	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	7,850,000		
総株主の議決権		77,249	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	122,700		122,700	1.56
計		122,700		122,700	1.56

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員管理・企画担当兼 経営企画部長	代表取締役専務 兼 C F O専務執行役員 経営企画部長	有村 芳文	2021年8月26日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	943,536	742,260
受取手形及び売掛金	2,846,922	3,218,361
電子記録債権	693,437	619,374
商品及び製品	2,324,382	2,334,422
仕掛品	135,488	157,388
原材料及び貯蔵品	132,707	477,028
その他	327,958	213,946
貸倒引当金	1,731	1,121
流動資産合計	7,402,702	7,761,659
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,125,075	1,414,975
その他(純額)	820,246	918,156
有形固定資産合計	1,945,321	2,333,131
無形固定資産		
のれん	-	822,924
その他	136,467	117,349
無形固定資産合計	136,467	940,274
投資その他の資産		
その他	833,185	857,148
貸倒引当金	29,861	29,861
投資その他の資産合計	803,324	827,287
固定資産合計	2,885,113	4,100,693
資産合計	10,287,815	11,862,353
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,000	1,397,308
短期借入金	2,690,000	4,240,000
1年内返済予定の長期借入金	88,550	67,550
未払法人税等	262,442	55,810
未払消費税等	36,417	52,180
賞与引当金	116,593	117,449
その他	505,724	494,622
流動負債合計	5,029,728	6,424,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	54,300	109,443
退職給付に係る負債	39,155	68,363
長期未払金	144,212	144,212
その他	286,665	236,299
固定負債合計	524,333	558,317
<b>負債合計</b>	<b>5,554,061</b>	<b>6,983,237</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	715,615	715,615
資本剰余金	915,408	915,408
利益剰余金	2,908,603	2,914,231
自己株式	56,918	56,918
株主資本合計	4,482,708	4,488,336
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	165,488	161,183
繰延ヘッジ損益	28,561	1,150
為替換算調整勘定	56,994	50,047
その他の包括利益累計額合計	251,045	212,381
非支配株主持分	-	178,398
<b>純資産合計</b>	<b>4,733,753</b>	<b>4,879,116</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,287,815</b>	<b>11,862,353</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,183,520	9,214,959
売上原価	8,001,194	7,216,529
売上総利益	2,182,325	1,998,429
販売費及び一般管理費	1,560,857	1,724,219
営業利益	621,468	274,210
営業外収益		
受取利息	132	627
受取配当金	3,878	4,965
為替差益	16,054	18,554
デリバティブ評価益	-	7,250
資材売却収入	1,854	2,041
債務免除益	-	18,274
その他	683	4,061
営業外収益合計	22,603	55,775
営業外費用		
支払利息	12,982	11,048
デリバティブ評価損	22,349	-
調査関連費用	-	86,476
その他	3,734	1,279
営業外費用合計	39,066	98,805
経常利益	605,005	231,181
特別利益		
固定資産売却益	-	327
特別利益合計	-	327
特別損失		
固定資産売却損	-	1,083
固定資産除却損	578	1,571
特別損失合計	578	2,654
税金等調整前四半期純利益	604,427	228,854
法人税、住民税及び事業税	166,918	53,817
法人税等調整額	22,849	14,843
法人税等合計	189,768	68,661
四半期純利益	414,659	160,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,659	160,193

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	414,659	160,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,383	4,304
繰延ヘッジ損益	22,106	27,411
為替換算調整勘定	18,927	6,947
その他の包括利益合計	39,349	38,663
四半期包括利益	454,008	121,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,008	121,529

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	604,427	228,854
減価償却費	94,653	104,192
貸倒引当金の増減額(は減少)	134	1,109
賞与引当金の増減額(は減少)	15,043	8,175
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	26,226	5,263
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	402	6,306
受取利息及び受取配当金	4,010	5,592
支払利息	13,026	11,048
固定資産除却損	578	1,571
固定資産売却損益(は益)	-	756
売上債権の増減額(は増加)	256,930	153,185
棚卸資産の増減額(は増加)	361,640	51,882
仕入債務の増減額(は減少)	503,936	223,872
未払消費税等の増減額(は減少)	59,464	5,226
その他	40,284	86,305
小計	444,463	128,939
利息及び配当金の受取額	3,923	5,318
利息の支払額	13,368	11,610
法人税等の支払額	121,823	269,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,732	147,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,656	61,220
有形固定資産の売却による収入	-	327
無形固定資産の取得による支出	3,326	-
投資有価証券の取得による支出	7,099	7,467
差入保証金の差入による支出	-	99
差入保証金の回収による収入	37	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	856,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,044	925,088

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	940,000	1,550,000
長期借入金の返済による支出	57,400	458,978
リース債務の返済による支出	51,502	59,282
自己株式の取得による支出	37	-
配当金の支払額	124,295	154,948
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>706,764</b>	<b>876,791</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,546	5,904
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>100,441</b>	<b>201,276</b>
現金及び現金同等物の期首残高	874,423	943,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 974,864	1 742,260

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ファインケメティックスの株式を50.1%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、代理人取引に係る収益認識であります。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は466,447千円減少し、売上原価は464,170千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,276千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
荷造運送費	372,062千円	382,765千円
従業員給与・賞与	453,150千円	473,418千円
賞与引当金繰入額	98,805千円	87,370千円
退職給付費用	2,765千円	23,510千円
貸倒引当金繰入額	133千円	1,108千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	974,864千円	742,260千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	974,864千円	742,260千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,866	20.0	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	154,565	20.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファインケメティックス

事業の内容 医薬部外品及び化粧品の受託製造、製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは現在、化粧品及び医薬部外品の EM事業への事業展開を進めており、理美容消耗品関連商材の販売(理美容事業)等を展開しているジェイ・エスコムホールディングス株式会社との業務提携を進めるにおいて、同社の関連会社である株式会社ファインケメティックスを買収するに至りました。当企業結合によってファインケメティックス社の持つ研究開発能力、品質管理能力、生産能力、そして同社の持つネットワーク力がグループに加味され、化粧品及び医薬部外品の EM事業の展開が強固になり、メーカーへの転身の実現スピードが増し、更なる企業価値の向上が実現できると判断した次第であります。

(3) 企業結合

2021年8月26日(みなし取得日2021年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に、変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 50.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,002,038千円

取得原価 1,002,038千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれんの金額

822,924千円

なお、上記の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,420,917	4,750,602	10,171,520	12,000	10,183,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高		9,406	9,406		9,406
計	5,420,917	4,760,008	10,180,926	12,000	10,192,926
セグメント利益	522,674	355,177	877,851	8,595	886,447

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	877,851
「その他」の区分の利益	8,595
セグメント間取引消去	187
全社費用(注)	264,791
四半期連結損益計算書の営業利益	621,468

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,178,015	5,024,943	9,202,959	12,000	9,214,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高		7,693	7,693		7,693
計	4,178,015	5,032,636	9,210,652	12,000	9,222,652
セグメント利益	296,811	251,598	548,409	8,632	557,042

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	548,409
「その他」の区分の利益	8,632
セグメント間取引消去	432
全社費用(注)	283,263
四半期連結損益計算書の営業利益	274,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「営業促進支援事業」の売上高は464,170千円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。また、「商品販売事業」の売上高は2,276千円減少、セグメント利益は2,276千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ファインケメティックスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比べ、「営業促進支援事業」のセグメント資産が2,135,433千円増加しております。

5. のれんの金額の重要な変動

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ファインケメティックスの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「営業促進支援事業」においてのれんが822,924千円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	営業促進支援 事業	商品販売 事業	計		
販売促進	2,408,597		2,408,597		2,408,597
O E M	739,520		739,520		739,520
発送代行	1,029,897		1,029,897		1,029,897
100円ショップ		3,768,767	3,768,767		3,768,767
量販		736,004	736,004		736,004
その他		520,171	520,171		520,171
顧客との契約から生じる収益	4,178,015	5,024,943	9,202,959		9,202,959
その他の収益				12,000	12,000
外部顧客への売上高	4,178,015	5,024,943	9,202,959	12,000	9,214,959

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	66円47銭	20円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	414,659	160,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	414,659	160,193
普通株式の期中平均株式数(株)	6,238,534	7,727,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月15日

株式会社ショーエイコーポレーション

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、



企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。